

質問日 令和8年6月9日⑤

質問者 浦本 ともえ 議員



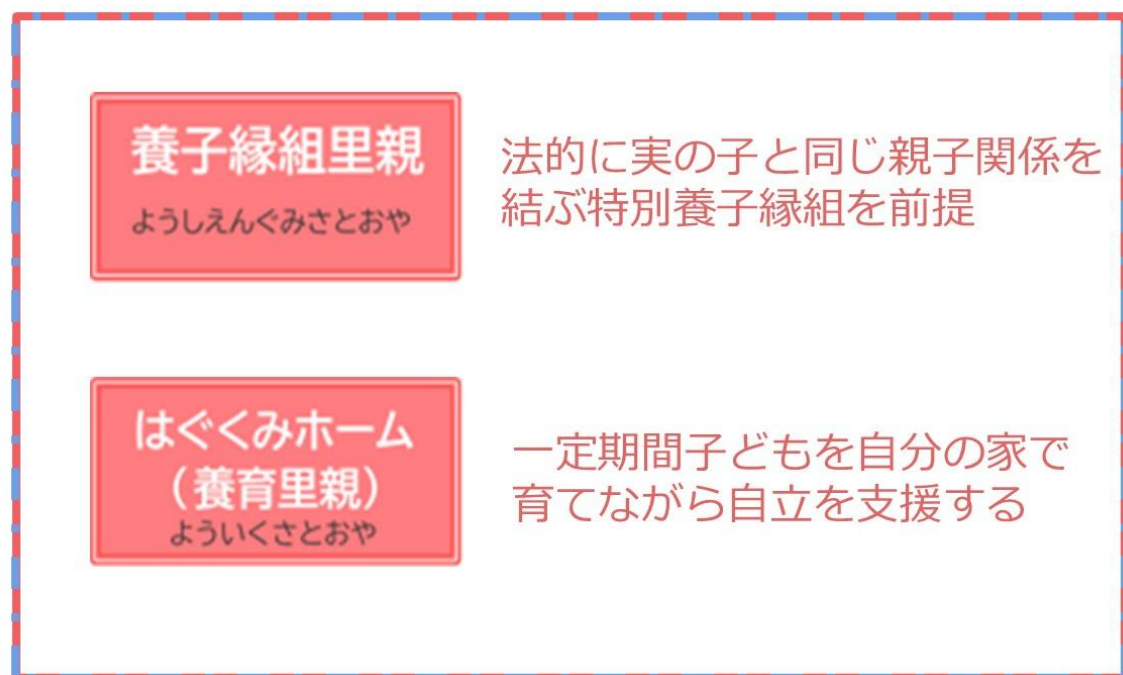
大阪維新の会大阪府議会議員団の浦本ともえです。通告に従い順次質問いたします。

1. 里親の確保・支援

はじめに里親の広報啓発について、お伺いいたします。

様々な事情で保護者のもとで養育を受けられない子どもを、公的責任で社会的に保護・養育する「社会的養護」を必要とする子どもは、児童相談所を設置している大阪市、堺市、豊中市を除くと大阪

府に約2,000人存在します。児童福祉法において、社会的養護が必要な子どもの養育は、家庭に子どもを迎え入れて養育を行う里親への委託を優先することが明確化されましたが、大阪府において里親家庭で生活をしている子どもは、そのうち13%程度に留まり、9割近くの子どもの施設で生活している現状があります。



里親は大きく分けると、

- ①法的に実の子と同じ親子関係を結ぶ特別養子縁組を前提とした養子縁組里親
- ②一定期間子どもを自分の家庭で育てながら自立を支援する養育里親

があります。大阪府では、支援が必要なお子さんは約2,000人いる一方、里親に登録している家庭は約300世帯であり、養子縁組里親、

養育里親ともに家庭数は十分ではありません。

里親のなり手を増やすためには、広く府民に里親制度について知っていただき、関心を高めていく必要があります。

更なる里親の確保を進めていくにあたり、広報啓発の重要性は一層高まるものと考えますが、現在の取組状況と今後の展開について、福祉部長にお伺いいたします。

【福祉部長】

- 社会的養護を必要とする子どもたちが、可能な限り家庭と同様の養育環境で育つことができるよう、里親委託を推進することは重要であると認識。
- そのため、養子縁組里親及び養育里親の登録数の増加には、府民に制度を広く知っていただき、理解と関心を高める必要があると考えており、現在、さまざまな広報に取り組んでいるところ。
- 具体的には、府の委託により、里親支援センターを中心として、ショッピングモールや市役所など府民の身近な場所でパネル展示や相談会等を実施。また、府のホームページ「さとおや通信」において、啓発イベントの情報発信とあわせ、制度の仕組みや登録手続をわかりやすく周知している。
- 今後とも、里親支援センターと連携しながら、効果的な情報発信の手法を検討し、里親制度の周知啓発の充実に努めてまいります。

次に保護者への支援について伺います。

養育里親は府における愛称は《はぐくみホーム》ですが、様々な事情で親と離れて暮らす子どもたちを、一定期間里親宅で養育しながら、家族と再び一緒に生活することを目指す制度であり、これは、実の親が家庭での養育に困難を抱えた際に、支援するための制度の1つであると認識しています。

里親制度を活用した保護者への支援について、どのように取り組んでいるのか福祉部長にお伺いいたします。

【福祉部長】

- 社会的養護の一つである里親委託は、保護者から子どもを引き離すためのものではなく、親子関係の継続・回復を前提にした支援を基本としている。
- このような制度の趣旨をご理解いただき、自分の子どもを家庭で養育することが難しくなった際に、里親制度の活用について前向きな気持ちで同意いただけるよう、里親委託に関するリーフレットを作成し、安心して支援を受けていただけることを丁寧に説明している。
- また、里親委託中の保護者と子どもとの交流を支援するため、里親支援センター等において、里親宅からの送迎や、面会の立ち合いなどの取組を行っている。
- 今後とも、里親制度の理解促進に努め、里親委託中の子どもの保護者に対する支援に取り組むことにより、養育に困難を抱える家庭を支えてまいる。

【要望】

子育てに悩み、しんどい思いを抱えている保護者への支援にも取り組んでいただいているとのことで、感謝を申し上げます。

里親制度そのものへの理解が広がることで、地域で生活する保護者が子育てに悩んだ際に、児童相談所や里親制度が「頼れる場所の一つ」として、より活用されるようになることを期待します。

また、現在取組みを進めて下さっている広報活動を大変心強く感じます。



私の地域を走る阪急バスの車両広告や、インスタグラム等を活用した発信にも積極的に取り組まれています。



【出典：福祉部】

特にインスタグラムの内容は、里親制度を「他人事」ではなく「自分事」として感じられるよう工夫されており、「自分にもできるかもしれない」と思える、大変意義のある内容であると感じています。

全ての子どもは愛されるためにこの世に生まれてきた存在であり、親もまた、同じであると私は考えています。

私が里親制度を知ったのは、笹村ゆりこ池田市議会議員が里親をしていたことがきっかけです。私自身も、いつか里親となり、様々な事情で保護者と暮らすことができない子どもたちの力になりたいと考えております。

また本事業を継続される際、子どものための制度である以上、意

思決定の際に子どもの感情や意向を軽く扱わず、ひとりの人として意見を尊重するよう努めていただきたいと思います。そして、保護者が気軽に子育ての悩みを相談できる環境づくりこそが、子どもの最善の利益につながるものと考えますので、引き続きよろしくお願いいたします。

2. 池田警察署の建替え

次に、池田警察署の建替えについて伺います。

大阪府内警察署 築年数一覧表

警察署名	経過年数（年）	備考
池田	63	
大阪水上	61	
西	60	
八尾	60	移転建替予定
貝塚	59	移転建替予定
―――途 中 省 略―――		
和泉	55	移転建替予定
高槻	53	移転建替予定
生野	53	移転建替予定
曽根崎	53	現地建替予定

私の地元池田市にある池田警察署は、昭和38年に建築され現在大阪府内で一番古い警察署となっています。老朽化が進行してお

り、効率的な警察活動のみならず、バリアフリー化が進んでいないなど府民サービスにも支障が出ているのではないかと考えられます。

府では、大阪府ファシリティマネジメント基本方針に基づき、府有施設の建替え計画をされていると承知しております。基本計画から竣工までに5～6年程度かかると聞いており、既に築後63年を経過している池田警察署については、早急に建替えに向けた検討を進めるべきと考えます。

そこで、警察署の建替えに関する府警の考えをお伺いします。

【府警本部長】

- 警察署の建替えにつきましては、「大阪府ファシリティマネジメント基本方針」に基づいて行っており、建築後70年以上を目安としております。
- そのため、相当年数が経過し老朽化や狭隘化、バリアフリーの未整備などの課題がある場合には、通常の維持・修繕等に対応していますが、それでも効率的な警察活動や府民サービスに支障をきたすなど課題が解消できない場合には、建築後70年に関わらず柔軟に更新を検討する必要があると考えております。
- 池田警察署については、建築後63年が経過し、議員ご指摘のとおり、大阪府で一番古い警察署であり、老朽化など様々な課題があると認識しております。
- 今後もそれらの課題を解消するための対策を検討していくとともに、他の警察署の状況を踏まえながら、府民の方が利用しやすい警察施設となるように、必要な措置について重ねて検討をしてみたいと思います。

【要望】

池田警察は、大阪府内で最も古い警察署であり、老朽化や狭隘化、バリアフリー面での課題があることについて、府警としても認識されていることが確認できました。

建替えにあたっては、現地建替え、移転建替えのいずれの場合であっても、用地の確保が大きな課題になるものと考えます。

地元池田市とも十分に連携・協議を行っていただき、あらゆる可能性を視野に入れながら、前向きに検討を進めていただくよう要望いたします。

3. 自転車ヘルメットの着用率向上

次に、自転車用ヘルメット着用率向上に向けた取組について伺います。

昨年大阪府下におけるヘルメットの着用率は7.2%と2年連続で全国ワーストとなっています。大阪府警察では、既に様々な広報啓発に取り組んでいますが、現在の取り組みに加え私は、身近なコミュニティの中で「私も被ってるから、あんたも被り」といった声掛けのようなことが大変重要だと考えています。

ヘルメット着用が当たり前の世の中になるような、機運醸成に資する取組について、警察本部長にお伺いします。

【府警本部長】

- 大阪府警察では、これまでも府警ウェブサイトや交通安全イベント等を活用した広報啓発活動を推進しているほか、自転車事故に遭われた方や御遺族等の切実な想いを収録した啓発動画を作成するなど、様々な機会や方法を通じて、自転車ヘルメット着用の重要性を広く府民に呼び掛けております。
- また、高校生年代の自転車乗用中の交通事故死傷者数が、他の年代と比べて突出して多いという実態を踏まえ、令和6年から大阪府教育庁と連携して「Safety Bicycle(セーフティバイシクル)推進校プロジェクト」を推進しております。
- 本プロジェクトは、高校生の主体的な取組を通じて交通安全意識を高め、ヘルメットの着用促進や自転車マナーの改善を目指すことを目的としており、現在、推進校に指定された約80校の生徒が、啓発動画やポスターの作成、ヘルメット着用に関する意識調査といった各校独自の取組に加え、警察署や協力企業と連携した啓発活動等に取り組んでいるところです。
- こうした取組の更なる充実を図り、引き続き、一人でも多くの方にヘルメット着用の重要性を認識していただくことができるよう、機運の醸成に努めてまいります。

【要望】

高校生年代の自転車乗用中の交通事故死傷者数は、他の年代と比べて突出して多い状況にあります。大阪府として高校生年代に重点的に取り組む根拠は、まさにそこにあるものと考えます。

より多くの府立高校において Safety Bicycle (セーフティバイシクル) 推進校プロジェクトを展開していただきますよう、教育庁との連携をお願い申し上げます。

自転車用ヘルメットの着用に関連して、もう一点。高齢者向けの取組について伺います。

高齢者が交通事故などにより転倒した際、受け身を取れず、頭を強く打つなど命に関わる重大な事故となるケースが多いことから、自転車乗車中の重大事故を抑制するためには、高齢者に対する自転車用ヘルメットの着用促進も非常に重要であると考えています。

高齢者を対象とした自転車用ヘルメットの着用率向上に向けた取組について、都市整備部長にお伺いいたします。

【都市整備部長】

- 高齢者に対する自転車ヘルメットの着用率向上に向けた取組として、これまで、ポスターやチラシの作成・配布に加え、交通安全イベント等における交通安全教室や、府内老人クラブ等に対する交通安全講習などの啓発を行っている。
- また、昨年度、高齢者を対象に自転車ヘルメットを配布し、モニターとして家族や友人など周囲の方々に「見せる啓発」や「口コミ広報」を行っていただく「自転車ヘルメット着用モニター事業」を立ち上げた。
- モニター参加者から、
 - ・ヘルメットは意外と軽く、煩わしいものではなかった
 - ・友人や家族にヘルメットを被ることを薦めたといったご意見をいただくとともに、1人のモニターが20人近くの友人等にヘルメットの着用を薦めていただくなど、一定の効果があつた。
- そのため、今年度はモニター数を50名から100名に倍増して取り組むこととしている。

- 引き続き、高齢者の自転車ヘルメットの着用率向上に向け、モニター事業などの取組をより一層推進していく。

【要望】

今回は高校生年代、高齢者に特化した質問となりましたがすべての世代の自転車用ヘルメット着用率を上げるためには、「なぜ必要なのか」を具体的に伝え、その理解を実際の行動につなげていくことが重要です。

ご答弁にありました「見せる啓発」や「口コミ広報」、さらには高校生による主体的・率先的な取組は、自転車ヘルメット着用率全国ワーストという、大変不名誉な大阪の現状を大きく変えていく契機になるものと期待しております。

府民の生命を守るという共通の目的意識のもと、両部局におかれましては引き続き積極的な取組をお願いいたします。

4. 選挙事務の改善・効率化

次に、選挙事務の改善・効率化に向けた取組について伺います。

令和7年7月執行の参議院議員通常選挙に『開票立会人』として参加した際、職員の皆さんが明け方まで開票事務に従事してくださっているのを目の当たりにしました。

「得票数の計算」や「投票の効力の決定」など一部において、いまだ手作業や、その都度、職員の確認・判断を必要とするものが存在していました。

言うまでもなく公職選挙法に基づいて、ひとつひとつの手続きを丁寧にかつ慎重に行うことが、適正な選挙の執行にとって重要なことは認識する一方、選挙事務全般について省力化・効率化を図ることができれば職員の皆さんの負担を少しでも軽減できるのではないかと考えます。

市町村における選挙事務の負担軽減について、府の認識を選挙管理委員長に伺います。

【選挙管理委員長】

- 自分自身も30～40年前に開票立会人の経験があるが、今の状況を確認するために、先日、地元泉佐野市の選挙管理委員会に聞き取りを行った。
- 今は投票読取機が導入されており、先月の泉佐野市の選挙では20名の立候補者がいたが、表裏と向きを揃えて投票用紙を読み込ませると、候補者別に投票用紙があつという間に仕分けされていた。そしてそれを職員が2度集計している。開票にかかる時間はこれで短縮されたが、参議院の比例区であれば、100人以上の立候補者がいるので、投票読取機では対応できず、手作業で集計しており、作業が翌朝までかかるとのことである。開票は職員ほぼ全員で作業しているが、泉佐野市は投票所が35箇所あり、その運営にも人手がいる。職員だけでは足りないので、人材派遣会社にも作業を発注している。
- 期日前投票はさらに大変で、職員は平日には通常業務を抱えているために、期間中は人材派遣会社に依頼しないと行かない。その人件費は選挙執行経費基準法において個別経費基準が決められているが、実態に即さなくなっているものも見受けられる。
- 参政権は、生存権、教育を受ける権利と並んで国民の三大権利であり、選挙を管理執行する環境を整えることは非常に重要であると考えている。今後とも府選挙管理委員会として国に対し実態に即した制度改革等に取り組むよう求めている。

【要望】

貴重なお話を含めた答弁ありがとうございます。これまで大阪は教育改革など、国をリードする取組を数多く進めてきた実績があります。大阪が全国の先頭に立ち選挙事務の改善を進めていただきたいと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

5. 災害発生時の消防団員の活動

次に、災害発生時の消防団員の活動についてお伺いいたします。

大規模災害の発生時において、消防団は地域防災力の中核を担う役割が期待されており、各市町村では、災害時における消防団の任務等について、活動方針やマニュアル等を策定し訓練などに取り組んでいると聞いています。

消防団員は発災時、消防と連携して対処にあたることが想定されていますが、消防団員が適切に活動するためには、日頃から、発災時の活動方針などを熟知するとともに、知識・技能の習得や、災害等で被災した際に地域の消防団がどう活動したかなどを知ることにより、「災害時に自分たちは実際どう動くのか」を予めイメージしておくことが必要と考えます。

活動方針等について消防団員へ周知することは、市町村の役割ですが、消防団員が災害時における自らの役割や行動を事前に理解することで、災害発生時に一層の活躍が期待できるなど、消防団の充実強化が図られ府域全体の災害対応力の強化につながると考えますが、府としてどのように取り組んでいくのか危機管理監に伺います。

【危機管理監】

- 近年、災害が多発する中、消防団に求められる役割は消火活動に加え、避難誘導、救助、救出活動など多様化しており、地域防災力の中核を担う消防団の充実強化は重要であるとの認識の下、様々な取組を進めているところ。
- 具体的には、消防に関する知識と技術の習得を図るとともに、消防団員が災害発生時に適切に対応できることなどを目的として、府立消防学校において消防吏員等による教育訓練を実施する

ほか、国の補助制度等を活用し、活動に必要な車輛や資機材の調達などの環境整備を行っている。

- また、防災教育に活用できる教材や消防団の活性化につながる取組事例などを府ホームページに掲載し、消防団員に対して情報提供するとともに、今後は、被災地における消防団員の活動記録や被災時の課題や知見を周知することで、災害時における役割や行動を具体的にイメージしてもらうなど、引き続き市町村と連携しながら、消防団員の活動を支援していく。

【要望】

今後も消防団体制のさらなる充実・強化に取り組んでいただきますようお願いいたします。

6. 北摂地域の農業発展

最後に、北摂地域の農業発展について伺います。

私の地元池田市を含む北摂地域は、近年いちごの生産者が増加しており、「北摂いちご」と銘打ち、生産振興とともに民間企業と連携したPRイベントが展開されています。

栗やゆずなど歴史ある産地があり、近年はマンゴーやメロン、ブルーベリーなど魅力的なフルーツの栽培に挑戦する農業者もいます。

さらに、農産物直売所や観光農園には、週末を中心に多くの人を訪れ賑わいを見せており、有機農業に取り組む若手農業者や、大規模施設でスマート農業を展開する企業の参入も進んでいます。

北摂地域の農業は、きゅうり、トマト、ほうれん草、キャベツといった府民の食卓を支える身近な野菜から、付加価値の高い果樹栽培、さらには最先端のスマート農業まで幅広く展開されており、新たな担い手も増えるなど、大きな可能性を秘めていると感じています。

北摂地域の豊かな農業資源を活かし、地域農業をさらに発展させていくためには、生産振興だけでなく、多くの方々に農産物直売所や観光農園へ足を運んでいただく観光型農業の取組をより一層推進していくことが重要であると考えています。

そこで、大阪府として北摂地域の農業のさらなる発展に向けて、観光型農業でどのように人を呼び込んでくるのか、具体的な取組を環境農林水産部長に伺います。



【環境農林水産部長】

- 北摂地域は、都心に近い地域でありながら、豊かな自然、農産物、歴史などの地域資源を有している。
北摂地域の農業のさらなる発展のためには、これらの資源を活かした観光型農業の推進等により、多くの方々に地域に来ていただくことが重要と認識。
- そのため、昨年度より、府内観光農園等を周遊するツアーの商品化に向け、旅行業者等の皆様を現地に案内して地域の魅力を知ってもらう取組を実施しており、今年度は北摂地域をターゲットに商品化につなげていく。

- さらに、今年度からは、産地における収穫体験や農産物直売所に加えて、民間事業者と連携し、農と接する拠点を新たに拡大するため、古民家等の地域資源を活用し、地元農産物を提供するカフェ等を創出していく。
- 今後も、民間企業と連携した産地への周遊を促進することで、地域の魅力向上と北摂地域の農業の活性化につながるよう支援してまいります。

【要望】

今年度から具体的な取組を進めていただけるとのことで、大変心強く感じています。

本日は、池田市内の生産者の方にもお越しいただいております。

生産者の皆様は、天候や作物の生育状況など、自らではコントロールできない課題と日々向き合いながら、様々な工夫を重ね、府民への安全でおいしい農産物の供給に尽力されています。

農業を「生産」だけでなく「体験」や「交流」、「観光」という視点からも支え、農業者の所得向上や地域の活性化につなげていくことが重要であると考えます。

「北摂野菜ファン」「北摂フルーツファン」を増やしていくことが、地域農業全体の底上げにつながるものと期待しております。

北摂地域の農業振興と観光振興のさらなる発展に取り組んでいただくよう要望し、私の質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。